

●代表質問とは？

2人以上所属する“会派”の代表者が、毎年12月定例会と一般選挙後の最初の定例会で行います。
(各会派の質問時間は〔基礎時間40分＋(会派所属議員数－1)×5分〕となっています)

●会派とは？

市議会の中で、主義、主張を同じくする議員で構成された団体のこと。1人でも会派を作ることはできますが、代表質問をすることはできないことになっています。

の中小企業向けに「塩尻環境スタンダード」があるが、認証を取得するための費用がほとんどかからず、運用も容易な点が特徴で、今後は取得した事業所を市民に公表していく予定である。

◆規制条例制定について

問 青少年健全育成の立場から、有害図書の出版規制について、条例の効果はどう考えるか、また制定の進め方はどうか。

答 昨年佐久市で条例が制定され、自販機が撤去された後には設置されなくなったという例からも期待するもので、条例の原案については、塩尻市青少年問題協議会での審議や関係の各団体や市民から広く声を求めていく予定である。

◆障害者支援について

問 障害者理解及びマンパワ－の育成について今後どう進めるか。

答 社会福祉協議会を通じて養成講座等行っている。また各種イベントなどを通じノーマライゼーションの理念の浸透を図っているが、今後さらにニーズの把握やどのような支援が可能か研究し、育成に努めていく。

明政会

質問者 森川 雄三

古厩圭吾・塩原政治
五味東條

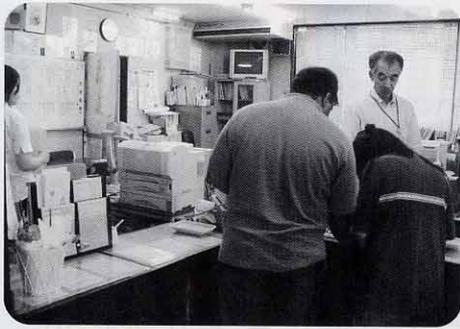
質問時間55分

支所機能を充実し地域活性化を

◆支所機能の充実

問 協働のまちづくり推進、また地域コミュニティの拠点として重要と考えるが、

答 今後における支所機能は、地域を活性化させ市民と行政の距離を縮め、市民ニーズを市全体のまちづくりに反映させる上で重要と考え、現在庁



より市民に近い、支所機能を(広丘支所窓口)

内の検討会で研究中である。

◆安心・安全なまちづくり

問 広域消防の状況および

(仮)南部消防署の設置問題は、

答 国の消防広域化推進計画で、県内消防本部の広域化の組み合わせ素案が8月に示される、具体的には、それを見て検討が始まることとなる。

問 市消防団の現況および団員定数の適正根拠は。

答 新入団員の確保が難しく、部長・班長の経験者を一般団員に階級変更し、確保している。定数は地区の実情で違う、分団で検討して頂いている。

問 桜沢地区の国道バイパス(トンネル化)の状況は。

答 トンネル建設の事業化が決定した。国は早期着工することを伺っている。

◆保育行政について

問 保育料の滞納状況および入園調整があると聞くが。

答 平成18年度は42世帯で392万円、過年度累計で1千870万円の滞納だ、内20万円以上の滞納が27世帯で1千316万円ある。また入園調整は、市内3箇所の保育園で42名が定員を超え、入所選考を行った。入所枠の拡大、また第2、第3希望への入園を理解頂いている。

◆水道事業について

問 塩尻市の上下水道料金は他市と比べ高い原因は。

答 浄水場が小規模で運転効率が悪く、浄水経費も地下水を水源とする他市と比べ割高である。下水道は短期集中で整備を図ったため企業債残高が18年度末で284億8千万円あり、毎年の元利償還も多額で、処理原価に占める割合が高い。

問 水道料金は値下げとなる。今後県からの受水費値下げ分を基金として、将来、事業へ蓄えることも市民益と考えるが。

答 県の受水費は、5年毎に見直すこととなっている。今後、基金も含め検討したい。

◆農業問題について

問 「品目横断的経営安全対策」の本市での加入申請の状況、また、20ha以上の集落営農組織の形成はあるか。

答 3法人と7農家が麦を対象として申請を済ませている。「ならし対策」への加入は、5農家が検討している。また集落営農は形成されていない。
問 遊休農地の現状と傾向は。
答 現在14・3haである、流動化に対する奨励金や中山間地域では、直接支払事業を活用し遊休化を防止している。